

ルーマニア月報

2016年3月号



平成28年4月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ドラグネアPSD党首は、フィレアPSD副党首兼報道官を統一地方選挙における同党のブカレスト市長候補とすることを発表した。
- 【外政】 ●EUの再移転計画に基づきルーマニアに割り当てられたギリシャからの庇護申請者第一陣15名がルーマニアに到着し、ガラツィの施設に收容された。
 - 22日にベルギーで発生したテロ事件に関し、ヨハニス大統領、チョロシュ首相及びコマネスク外相がテロ行為を非難し、ベルギー国民に対する連帯を示す声明を発出した。
- 【経済】 ●2-15日、ルーマニア経済・財政状況の分析及び政府関係者との協議のため、バキール団長率いるIMFルーマニアミッションがブカレストを訪問。
 - 日本格付研究所（JCR）は、ルーマニア国債の格付けを、外貨建て「BBB-／ポジティブ」から「BBB／安定的」へ、レイ貨建て「BBB／ポジティブ」から「BBB+／安定的」に、それぞれ引き上げた。
- 【我が国との関係】 ●第20回日本語弁論大会が開催され、ルーマニアで日本語を学習する若者が熱意のこもったスピーチを行った。

内政

■統一地方選挙に向けた動き

・18日、ドラグネアPSD（社民党。中道左派）党首は、フィレアPSD副党首兼報道官を同党のブカレスト市長選挙候補に指名する旨を発表した。

■オブレア前副首相訴追を巡るUNPR内の動き

・2日、DNA（国家汚職対策局）は、オブレア前副首相兼内務相（UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首。上院議員）に対する刑事訴追手続きを開始した。職権濫用等の嫌疑がかけられていた同前首相の訴追については、2月3日及び17日に上院において同前副首相の議員特権を剥奪することが決定されていた。

・3日、オブレアUNPR党首は、同党党首を辞任する旨を発表した。

・25日、ブカレスト控訴院（注：我が国の高裁に相当）は、DNAから提出されていたオンツァヌ・ブカレスト第二区長（UNPR）に対する30日間の勾留請求を承認した。同区長に対する収賄の嫌疑によるもの。

・26日、UNPRは臨時党大会を開催し、辞任したオブレア前党首に代わり、ステリウ下院議員を新党首に選出した。オブレア前党首は名誉党首に指名された。

■ミハイ元国王の入院

・2日、ミハイ一世元国王広報室は、ミハイ元国王は、過日、扁平上皮癌及び慢性白血病の外科手術を受けたところであり、王室評議会は元国王の容態を注視している旨を発表した。また、ミハイ元国王は、王室広報室を通じて、自身は公務から退きマーガレット王妃が代

理を務める旨発表した。

・15日、ミハイ一世元国王報道室は、同元国王は入院先のローザンヌ（スイス）の病院から退院し、自宅で容態回復のための治療が継続される旨発表した。

■情報機関による通信傍受に関する憲法裁判所判断

・10日、憲法裁判所は、刑事訴追に必要な通信傍受の権限を検察及び警察のみならず他の専門性を有した機関（注：情報機関）にも認めるルーマニア刑事訴訟法を違憲と判断した2月16日の決定に関する決定理由を発表した。これに対し、ヘルヴィグSR I（ルーマニア情報庁）長官は、10日、検察ないし警察がSR Iと同レベルの通信傍受を行えるようになるまでには、相当の期間と資金を要し、今般の憲法裁判所の決定は、とりわけ国家安全保障に関する刑事事件に影響を与えることになるだろうとの懸念を表明した。こうした状況を受けて、同10日、大統領府は、本件を扱う国防最高評議会を11日に開催する旨発表した。

（注：一連の動きは、現時点において通信傍受を効果的に行うことができる唯一の機関であるSR Iから通信傍受の権限を剥奪することが、ルーマニアが国を挙げて取り組む汚職との戦いの進展に大きな負の影響を与えることになる懸念されてなされたもの。）

・11日、チョロシュ首相及びプルナ法務相は、現時点において通信傍受に必要な機材を備えているのはSR Iのみであることを認めつつ、SR I職員の関与を排除しつつ、SR Iが保有する機材を用いた通信傍受を継続することを可能とする緊急政令を同日開催される国防最高評議会終了後採択する予定である旨発表した（その後国防最高評議会による承認を経て、同緊急政令は採択された）。

・15日、在ルーマニア米国大使館及び在ルーマニア英国大使館は、11日に採択された緊急政令は法と憲法裁判所の判断を尊重するものであるとして、同緊急政令の採択を歓迎するプレスリリースを発出した。

■与野党関係者の主な発言

・3日、ゴルギウPNL（国民自由党。中道右派）共同党首は、訪問先のルムニク・ヴルチャ市において、

チョロシュ首相の同党への参加をいつでも歓迎する旨述べた。

■世論調査

・31日付当地報道は、世論調査機関CURSが3月9～18日かけてブカレスト市民を対象に実施したブカレスト市議会選挙及びヨハニス大統領の評価に関する世論調査結果を掲載した。概要は次のとおり。（注：1990年に設立されたCURS (Urban and Regional Sociology Center) は、当地において最も著名な世論調査機関の一つ。最近の同機関による調査結果にはやや社民党寄りの傾向が看取される。）

ーブカレスト市議会選挙

「次の日曜日にブカレスト市議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

PSD	35.1%
PNL	26.1%
USB	11.0%
ALDE	10.1%
PMP	5.8%
M10	3.8%
UNPR	1.3%
PRM	1.0%

【政党略称】 PSD：社民党， PNL：国民自由党， USB：ブカレスト救出同盟， ALDE：自由民主主義同盟， PMP：国民の運動党， M10：エムテン（マコヴェイ欧州議会議員による新党）， UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟， PRM：大ルーマニア党

ーヨハニス大統領に対する評価

「ヨハニス大統領の大統領としてのスタイルを評価しますか、評価しませんか」

評価する	27.5%
評価しない	38.0%
分からない	31.5%
無回答	3.0%

外政

■主な要人往来

- ・2月29日－3月2日、コマネスク外相は、イランを訪問し、ローハニ・イラン大統領を表敬したほか、ザリーフ・イラン外相と会談した（下記「イラン関係」参照）。
- ・7－9日、ヨハニス大統領は、イスラエルを訪問し、リヴリン大統領と会談したほか、ネタニヤフ首相兼外相等と会談した。引き続き、ヨハニス大統領は、パレスチナ自治区を訪問し（10日）、アッバース議長等と会談した。
- ・7－8日、チョロシュ首相は、ヨハニス大統領の名代として、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。
- ・8日、チョロシュ首相は、訪問先のブリュッセルにおいて、ストルテンベルグNATO事務総長と会談した（下記「NATO関係」参照）。
- ・9日、チョロシュ首相は、オランダを訪問し、ルッテ首相と会談した（下記「オランダ関係」参照）。
- ・14日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・15日、コマネスク外相は、ルーマニアを訪問したヴェッラ・マルタ外相と会談した。
- ・17－18日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。
- ・17日、コマネスク外相は、ブリュッセルを訪問し、レンデルス・ベルギー副首相兼外相と会談した。
- ・22－24日、ヨハニス大統領は、トルコを訪問し、エルドアン・トルコ大統領と会談した。このほか、ヨハニス大統領は、ダーヴトオール・トルコ首相、トルコ国会議長、イスタンブール市長等と会談した。
- ・25日、コマネスク外相は、ルーマニアを訪問したツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相と会談した。
- ・30日、ヨハニス大統領は、ワシントンで開催される核セキュリティ・サミットに参加するため、米国に向けて出発した。

■イラン関係

- ・2月29日－3月2日にかけてイランを訪問中のコマネスク外相は、1日、ローハニ・イラン大統領を表敬したほか、ザリーフ・イラン外相と会談した。コマネスク外相のイラン訪問は、同国に対する国際的な制裁の解除及びJCPOA（包括的共同作業計画）履行の日発表を受けて実現した。それぞれの会談の概要は次のとおり。

●ローハニ大統領

ーコマネスク外相は、ローハニ政権の開放政策及びイランの核問題に関する合意署名と国際的な制裁の解除によりイランが再び国際社会とともに歩み始めたこと、そのことにより両国外務省が二国間問題及び地域・国際情勢に関する協議を再開することができることに歓迎の意を表明。

ーローハニ大統領及びコマネスク外相は、両国が経済面のみならず、文化・科学、その他の分野（教育、国際機関における協力）においても協力の裾野を拡大する可能性を有していることで一致。ルーマニアによる二国間ODA供与の可能性についても確認された。

ーコマネスク外相は、イランはルーマニアにとって二国間パートナーであるだけでなく、シリア、イエメン、イラク、アフガニスタン、ISILとの戦いといった地域の問題の解決やテロとの戦いにおいてもルーマニアの重要なパートナーであることを確認。

ー両者は、工業、エネルギー、石油化学、原油・天然ガス、農業、運輸、教育、IT&C及び研究・開発といった分野において、学術関係者及び経済関係者による二国間協力が進むことの重要性を確認。

●ザリーフ外相

ー両外相は、運輸、エネルギー、石油化学、原油・天然ガス、農業、観光、文化及び教育といった分野における両国の協力関係強化の展望について議論したほか、中東情勢、シリア、イエメン、リビア情勢といった国際的な関心事項についても議論。

ーシリア情勢については、停戦合意が遵守され政治的解決のための取り組みが行われることの重要性が強調

された。また、コマネスク外相は、EUの東部国境の安全についても政治的解決が重要であることを改めて指摘。

ーコマネスク外相は、EUとして、イランが、テロとの戦い、組織犯罪対策及、麻薬密輸及び人身売買といった課題に関して建設的な役割を果たすようになることを期待している旨表明。両外相は、EUとイランがともに歩んでいく必要があることで一致。

■欧州難民問題

・3日、ギリシャからの庇護申請者15名（シリア及びイエメン出身）がルーマニアに到着した。同日、ルーマニアに到着した庇護申請者15名は、EUがEU加盟国に滞在する庇護申請者の再移転計画の一環としてルーマニアに割り当てた6,205人の枠の一部であり、ルーマニアに再移転される最初の例となる。同庇護申請者15名は、空路でギリシャからブカレストに到着した後、ガラツィ県（ルーマニア東部）にある庇護申請者滞在・手続地域センターに収容された。

■NATO関係

・8日、ブリュッセルを訪問中のチョロシュ首相は、ストルテンベルグNATO事務総長と会談した。その後行われた共同記者会見の様式につき、国営「アジェルプレス」通信から概要次のとおり。

●チョロシュ首相発言

ー私（チョロシュ首相）は、NATOワルシャワ首脳会合における優先課題と同会合に対する期待について強調した。我々は、東部方面におけるNATOのプレゼンスが増強されることを望んでおり、ルーマニアは、ただ言葉ではなく、東部方面におけるNATOのプレゼンス増強に対してリソースを投入して具体的にコミットする用意があることを強調した。今後数週間内に、ワルシャワ首脳会合で議論の土台となる実際的な提案を行う予定である。

ールーマニアはすでに、ブルガリアやトルコといった隣国との協力を強化する取り組みを開始しており、ローテーション部隊を派遣している他の同盟国ともこう

した関係を築いていくことを期待している。

ー国防費については議会政党と大統領との間に政治的合意が存在し、政府としては、来年度には国防費を対GDP比2%とするための努力を継続しているところである。これらの予算は、部隊の生活向上及び武器・装備の購入に充てられる。

●ストルテンベルグ事務総長発言

ールーマニアが自国の国防予算増加にコミットしていることを評価する。国防予算の増加は、変化した世界においてNATOが安全保障上の挑戦に対応する上で不可欠である。

ールーマニアは、多国籍師団司令部というNATOの重要な施設を受けて入れている。同司令部は、昨年12月から運用を開始しており、NATOの防衛力強化に貢献するだろう。

ー昨年、私（ストルテンベルグ事務総長）は、NATOが東方の8つの同盟国に設置したもののうちの一つであるブカレストのNATO連絡・調整部隊司令部を訪問した。同司令部は、必要な場合には、NATO部隊が素早くルーマニアに展開されることを支援するものである。

ーまた、ルーマニアは、NATOにとって死活的に重要なミサイル防衛システムの一部をデヴェセル空軍基地に受け入れている。

■オランダ関係

・9日、チョロシュ首相はオランダを訪問し、ルッテ蘭首相と会談した。同会談後に行われた共同記者会見におけるチョロシュ首相を中心に、国営「アジェルプレス」通信から概要次のとおり。

ーチョロシュ首相は、「昼食を共にしつつ、（ルッテ首相に対し）ルーマニアの政治・経済情勢の詳細について説明することができた。現下のルーマニアの政治・経済的安定は、外部からのモニタリングを必要とするほどルーマニア社会が成熟したものであることを示すものであり、また、汚職対策や司法の独立の確立に対する責任を担えることを示している。こうした議論は、欧州のパートナー諸国がルーマニア

のシェンゲン加入に対する政治的決断に関する立場を決定する際にも重要である」旨述べた。

—さらに。チョロシユ首相は、「過去数年間実現してこなかったが、ルーマニアの現実を説明する上で、こうした首相レベルによる対話が重要である」と考える。何故なら、ブラッセルや他のEU加盟国における決定はしばしば現実の理解に基づかない表面的な分析に基づいてなされてきたからである」旨付け加えた。

—このほか、チョロシユ相は、欧州沿岸・国境管理庁(European coast and boarder security agency)をルーマニアに誘致することへの関心を表明した。

—これに対し、ルッテ首相は、本年1月に公表されたCVM(協力・検証メカニズム)の進捗に関する欧州委員会報告書は、ルーマニアにおける司法改革及び汚職との戦いに大きな進展があったことを確認した旨応えた。

■中国関係

・11日、ルーマニアを訪問した王(Wang Xiaohui)中国共産党イメージ・コミュニケーション部副部長兼中国共産党中央委員会政治研究所副所長は、ブカレストで開催された「オヴィディウ・シンカイ」社会民主主義研究所主催の国際会議において、中国は中国にとって重要な貿易パートナーであるEUとの更なる関係強化を望んでおり、EU加盟国となったルーマニアが中国・EU関係強化に資することを期待する、PSDがEU・中国関係の要となることを望んでいる旨発言した。同日、王副部長は、ネアクシュPSD事務局長(注：同党No. 3)と会談した。

■韓国関係

・14日、ルーマニア外務省はプレスリリースを发出し、13日付で韓国との間で結ばれていた査証免除に関する協定を改定し、両国のビジネスマン及び労働者がそれぞれの国において180日間のうちに90日以内であれば査証なしでそれぞれの国に滞在できることとなった旨発表した。また、同発表によると、両国民の労働許可取得申請についても、これまで条件となっていた長期滞在査証の取得なしに、同許可取得申請

ができることとなった。

■ブリュッセルにおけるテロ事件

・22日、ベルギーのブリュッセルで発生したテロ事件に関し、ヨハニス大統領が訪問先のトルコから同事件を非難するコメントを出したほか、チョロシユ首相及びコマネスク外相が同事件を非難する声明を发出した。チョロシユ首相による声明の概要は次のとおり。
—ルーマニア政府は、今朝、ブリュッセルで発生した爆発事件による惨状に衝撃を受けており、事態を憂慮している。ルーマニア政府は、このような暴力の発露を断固として非難する。ベルギー政府に対する支援を表明するとともに、欧州の安全保障を強化し、このような状況の発生を防止しようとする欧州の取り組みを支持する。被害者の御遺族に対する弔意を表するとともに、ルーマニア国内においては治安強化のために必要なすべての措置を講じることを約束する。

■軍事・安全保障

・1日、シュツットガルト(ドイツ)の米欧州軍司令部において、両国国防省・軍関係者間による意見交換が行われ、両国間の戦略的パートナーシップに基づいて、弾道ミサイル防衛、NATO即応行動計画の実施及び合同演習の実施等、軍事分野における協力を強化することの重要性が確認された。

・3日、モトク国防相は2015年の国防省年次活動報告において、同年のルーマニア軍の活動状況、兵器更新状況について概要次のとおり報告した。

—400の合同軍事演習を実施し、764名の兵士を海外派兵。

—96の調達プログラムを実施。調達機材としては、多目的航空機、スパルタン短距離輸送機、ピランハ8輪駆動兵員輸送車、IAR 330ブーマ海軍ヘリコプターがあり、このほかC-130輸送機の電装が含まれる。

・16日、海軍が保有する2隻の22R型フリゲート艦「フェルディナンド王」及び「マリア王女」の第二次艦装計画に関する入札情報が公開された。国防省が公開した情報によると、第二次艦装計画により本件2

隻のフリゲート艦には、艦対空ミサイル、対艦ミサイル、対艦ミサイル防御システム及び高感度センサーが搭載される。

・21日、黒海ローテーション部隊16（BSRF16）による合同演習「Platinum Lynx 16-3」が開始され、ルーマニア陸軍第9機甲化旅団「マラシェシュティ」及びルーマニア海軍海兵隊第307大隊から120名の兵士が参加した。同演習は、ルーマニア国内のババダグ演習場（ルーマニア東部、黒海沿岸地域）において3月27日まで行われる。

・その他の国防省、軍関係者の往来
 - 17日、モトク国防相はトルコを訪問し、イルマズ・トルコ国防相と、NATOワルシャワ首脳会合準備状況、NATO東部方面における同盟国同士の協力強化の必要性等について意見交換した

- 17～18日、チューカ統合参謀総長はブルガリアを訪問し、ポポフ・ブルガリア統合参謀総長と、NATO即応行動計画の実施状況、NATOワルシャワ首脳会合の準備状況、黒海地域における両国の軍事協力の進展等について意見交換した。

- 21日、モトク国防相は、ルーマニアを訪問したネンチェフ・ブルガリア国防相と、NATO東部方面、とりわけルーマニア、ブルガリア両国の責任領域における安全保障を確保するため、旅団規模のNATO軍がルーマニアに駐留することの可能性等について意見交換した。

- 23日、モトク国防相はフランスを訪問し、ル・ドリアン仏国防相と、国防・安全保障システムの強化、NATO及びEUによる戦略的措置採用の促進、NATOワルシャワ首脳会合を念頭においた欧州の新たな脅威に対応するための二国間協力等について意見交換した。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【1月分統計】

(1) 鉱工業

	12月	1月
工業生産高	2.2%	▲1.2%
工業売上高(名目)	4.4%	▲1.7%
工業製品物価指数	▲1.7%	▲2.0%
新規工業受注高(名目)	6.1%	▲3.7%

工業売上高(名目)、新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	12月	1月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	13.0%	15.6%
自動車・バイク売上高	15.7%	15.2%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 2.0%
	EU28か国 2.0%	EU28か国 2.8%

小売業売上高が加速。

なお、小売業売上高(ユーロスタット)では、ルーマニア(15.6%)が最も増加し、次いでエストニア(8.9%)、ポーランド(7.5%)。

(3) その他

建設工事	12月	1月
	8.8%	8.8%

(4) 輸出入

	12月	1月
輸出	€39億4,220万 (3.8%)	€41億1,770万 (▲1.6%)
	RON116億8,610万 (4.5%)	RON186億4,520万 (▲0.6%)
輸入	€51億1,710万 (12.4%)	€45億40万 (3.1%)
	RON229億7,660万 (13.3%)	RON203億7,770万 (4.1%)

1月の輸出は前年同月に比べ減少。輸入は増加。

【2月分統計】

・消費者物価指数

	1月	2月
全体	▲2.13% (0.11% 対前月比)	▲2.68% (0.24% 対前月比)
食料品価格	▲6.29%	▲6.47%
非食料品価格	0.12%	▲0.54%
サービス価格	0.65%	▲0.31%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.3% EU28か国 0.3%	ユーロ圏 ▲0.2% EU28か国 ▲0.2%

消費者物価指数(ユーロスタット)では、キプロス(▲2.2%)が最も低く、次いでルーマニア(▲2.1%)、ブルガリア及びスペイン(▲1.0%)。

【その他統計】

・8日、INSは、2015年第4四半期のルーマニアのGDP成長率(暫定値)を対前年同期比3.7%(季節調整前)、及び3.8%(季節調整後)、また対前期比では1.1%(季節調整後)で据え置いた。更に、2015年通年のGDP成長率は対前年比3.7%(季節調整前)で据え置いた。2015年のGDP成長率に大きく貢献した分野は、卸売・小売業(1.0%)、建設業(0.6%)、情報通信業(0.6%)、工業(0.5%)であり、それぞれのGDP構成比率は卸売・小売業(15.8%)、建設業(7.4%)、情報通信業(5.7%)、工業(23.2%)。農林水産業は-0.5%と唯一の負の貢献となり、GDP構成比率は4.2%。

・8日、ユーロスタットは、2015年第4四半期のGDP成長率を対前年同期比で1.8%(EU28か国)、1.6%(ユーロ圏)と発表。

■IMF、国際機関関係

・2-15日にかけて、ルーマニア経済・財政状況の分析及び政府関係者との協議のため、バキール(Baqir Reza) 団長率いるIMFルーマニアミッションがブカレストを訪問。(8日付ナインオクロック紙)

・15日、IMFは、2017年ルーマニアの財政赤字を対GDP比で2%を目標とするよう提言。ルーマニアは2016年1月から付加価値税率を24%から20%に引き下げており、2017年1月からは更に19%まで引き下げる予定。2017年の付加価値税率引き下げ等を延期することによって対GDP比0.75%が確保できる。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

■産業界の動向

・2月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,838台になり、前年同月比で33.7%増加した。フランスの自動車市場全体は13.0%増加した。2月時点でのフランスでのダチアの市場占有率は5.30%となり、2015年の4.48%から上昇した。(1日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・9日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2月の新規登録台数は8,098台で、対前年同月比で30.69%増加した。(DRPCIV)

・独ダイムラー社の発表によると2016年4月からセベシユ市の新工場で、メルセデスベンツ用9G-TRONICトランスミッションの生産を開始する。投資額は3億ユーロで、雇用者数は500人。4月4日に開所式が行われる予定。(10日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・15日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1~2月にかけて、車両販売総額は対前年同期比で17.9%増加し、このうち自動車販売総額は12.2%増加した。また、2月の販売額は2010年~2016年の過去7年間で最高。(APIA)

・15日、EUの地理的表示保護制度の下、イバネシユティチーズが登録された。これはトポロヴェニプラムジャム、シビウサラミに続いて3品目のPGI登録である。(アジェルプレス通信)

・16日、欧州自動車工業会(ACEA)は、2月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は2万9,257台となり、対前年同月比で9.1%増加した。また、1~2月にかけて5万9,535台

となり、対前年同期比で4.2%増加した。(アジェルプレス通信)

・INSがズィアルル・フィナンチアル紙に提供したデータによると、2015年ルーマニアからの輸出のうち輸出企業トップ10社が17%、同企業トップ500社が74%を占めていた。2015年の輸出企業トップ3は、ダチア、Rompetro Rafinare 及びHoneywell Group 子会社。(16日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニアは蜂蜜生産量の70%を、フランス、ドイツ、イタリア、オランダに加えて日本、中国等へ輸出している。山田養蜂場の山田社長らが、19日-20日ブラジュ市で開催された蜂蜜祭りを訪問。山田社長はルーマニアから輸入しているアカシア蜂蜜が日本の顧客に人気と発言。(21日Digi 24テレビ)

・22日、フォード社は、2017年秋からクライオヴァ市の工場Ford EcoSport(SUVモデル)の生産を開始する予定と発表した。投資額は2億ユーロ。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・22日、タロム社取締役会は、Heinzmann CEO及びTiclea CAOを、経営不振等を理由に解雇した。運輸省の検査によると、タロム社は労働法を遵守しておらず、また決められた経営計画を実施してこなかった。Heinzmann CEOは2012年11月19日から4年契約で任務を開始した。(22日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2014年、EUにおける一般廃棄物の一人当たり平均排出量は約475キロであり、2002年の527キロというピーク時に比べて10%減少した。各国の排出量を比較した場合、最も少なかったのはルーマニアで254キログラム(但しルーマニアのデータは2013年の数値)であった。(22日付ユーロスタット)

・24日、世界自動車工業会(International Organization of Motor Vehicle Manufacturers: OICA)によると、ルーマニアが自動車生産において、ヨーロッパで第10位に入った。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

・8日、2015年ルーマニアにおける純投資は、前年比で8.4%増加し、約713億3,500万レイ(約160億ユーロ)であった。内訳は、輸送機器を含む設備への投資が10.8%、新たな建設が5.2%、その他投資が12.3%と、それぞれ増加した。(INS)

・18日、公共財務省の発表によると、日本格付研究所(JCR)は、ルーマニア国債の格付けを、外貨建て「BBB-/ポジティブ」から「BBB/安定的」に、またレイ貨建て「BBB-/ポジティブ」から「BBB+/安定的」に、それぞれ引き上げた。(公共財務省)

・24-27日にかけてブカレストで開催されるtIMOn不動産フェアにて展示されている物件価格は、1万8,900ユーロ(アパート・部屋数1)から最大は190万ユーロ(高級penthouse)に及ぶ。tIMOn不動産フェアでの平均物件価格は6万2,000ユーロで、去年の5万9,000ユーロから上昇。(24日付アジェルプレス通信)

■公共政策

・17日、公共施設屋内での喫煙を禁止する法律が施行された。違反の場合、個人で100~500レイ(約22~89ユーロ)、企業で5千~1万5,000レイ(約1,100~3,300ユーロ)の罰金が課される。(アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、2月末の欧州基金執行率を63.48%と発表。1月末の63.47%から上昇した。(欧州基金省)

■財政政策

・28日、公共財務省は、2月末のルーマニアの財政収支は約7億8,810万レイ(約1億7,500万ユーロ)、対GDP比で0.10%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約23億3,250万レイ(約5億1,800万ユーロ)、対GDP比で0.33%の黒字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、ルーマニア中央銀行は2月末の外貨準備高を308億2,500万ユーロ（1月末の316億7,900万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変と発表。（BNR）

・15日、1月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は1億6,800万ユーロの赤字。なお、前年同期には3億1,100万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資（FDI）は、2億8,600万ユーロ。なお前年同期は2億9,900万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から1.6%減少して、699億4,400万ユーロ（対外債務全体の78%）。

(4) 短期対外債務は、2015年末から0.4%減少して、197億6,600万ユーロ（対外債務全体の22%）。（BNR）

■労働・年金問題等

・1日、ILO基準による2016年1月末の失業率は、2015年12月末の失業率から0.2%ポイント減少し、6.5%となった。（INS）

・9日、1月の平均給与（グロス）は、2,688レイ（約603ユーロ）で、対前月比で8.3%減少。平均給与（取り）は1,943レイ（約436ユーロ）で、対前月比で8.1%減少。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、情報・通信業（5,113レイ、約1,447ユーロ）で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業（1,163レイ、約261ユーロ）。（INS）

・18日、2015年第4四半期の1時間あたりの平均賃金（対前年同期比）は、ユーロ圏で1.3%、EU28か国1.9%それぞれ増加した。なお、対前年同期比で最も増加したのはルーマニア（+11.4%）で、次いでチェコ（+8.6%）、ラトビア（+7.7%）。最も減少したのはイタリアとキプロス（-0.8%）、次いでオランダ（-0.4%）、ルクセンブルグ（-0.1%）。（ユーロスタット）

■格付（2016年4月8日付）

Fitch 外貨建長期(国債) BBB-（安定的）

自国通貨建長期 BBB（安定的）

S&P 外貨建長期 BBB-（安定的）

自国通貨建長期 BBB-（安定的）

JCR 外貨建長期 BBB（安定的）

自国通貨建長期 BBB+（安定的）

（内はアウトルック）

我が国との関係

・5-7日にかけて、ブカレスト大学日本研究センター主催による国際シンポジウム「日本文化の中心と周縁」が開催された。同シンポジウムは今回で6回目を数え、日本や欧州各国からの多くの日本研究者による発表や議論が行われた。なお、同シンポジウムにおいては、石井大使が「日本の都市政策」についての基調講演を行った。

・12日、第20回日本語弁論大会が開催され、ルーマニアで日本語を学習する若者が「大人とは」「日本人が気づかない日本」というテーマで熱意のこもったスピーチを行った。

・25日、当地全国紙 Jurnalul National 紙が計8頁の日本特集号を発行した。同特集号においては、日本企業の活動から、日本食、日本への観光、J-POP カルチャーの紹介に至るまで、多岐に亘る日本関連情報が紹介された。